

陳述書の提出等について（注意）

○競売物件の入札をするには、入札書とともに、陳述書の提出が必要となりました。

○入札ごとに陳述書が提出されなければ、入札は無効となります。

○陳述書は、以下のとおり個人用、法人用などの種類があるので該当するものを使用してください。

○陳述書の記入・押印・提出は、陳述書下部の「注意」をよく読んで行ってください。

○陳述書の記載や添付書類に不備があると、入札が無効となることがあります。※特に個人・役員名のフリガナもれに御注意ください。

○陳述書の用紙は、執行官室において入手可能です。

※該当する口にチェックを入れてください。

陳述書 (買受申出人(法人)代表者用)	
大阪地方裁判所執行官 殿	
事件番号	☐ 平成 年()第 号 物件番号
陳述	当法人は、暴力団員等が役員である法人ではありません。
	当法人は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人の計算において買受けの申出をする者ではありません。
	☐ 自己の計算において買受けの申出をさせようとする者は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」記載のとおりです。(注意書9参照) この者は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人ではありません。
(陳述書作成日)令和 年 月 日	
買受申出人(法人)	法人の所在地
	法人の名称
	代表者氏名
	役員

注 意

- 陳述書は、一括売却される物件を除き、物件ごとに別の用紙を用いてください(鉛筆書き不可)。
- 事件番号及び物件番号欄には、公告に記載された番号をそれぞれ記載してください。事件番号及び物件番号の記載が不十分な場合、入札が無効となる場合があります。
- 本用紙は、買受申出人が法人の場合のもので、個人の場合は、個人用の用紙を用いてください。
- 共同入札の場合には、入札者ごとに陳述書及び添付書類を提出してください。
- 「暴力団員等」とは、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者」を指します。
- 陳述書は、必ず入札書とともに提出してください。提出がない場合、入札が無効となります。
- 所在地、名称及び代表者氏名は、資格証明書(代表者事項証明、全部事項証明等)のとおり、正確に記載してください。記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。
- 買受申出人が宅地建物取引業者の場合には、その免許証の写しを提出してください。
- 自己の計算において買受けの申出をさせようとする者(買受申出人に資金を渡すなどして買受けをさせようとする者をいいます。)がある場合は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」の添付が必要です。
- 提出後の陳述書及び添付書類(別紙を含む)の訂正や追完はできません。
- 虚偽の陳述をした場合には、6月以下の拘禁刑又は50万円以下の罰金に処せられることがあります(民事執行法213条)。

※該当する口にチェックを入れてください。

陳述書 (買受申出人(個人)本人用)	
大阪地方裁判所執行官 殿	
事件番号	☐ 平成 年()第 号 物件番号
陳述	私は、暴力団員等ではありません。
	私は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人の計算において買受けの申出をする者ではありません。
	☐ 自己の計算において買受けの申出をさせようとする者は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」記載のとおりです。(注意書9参照) この者は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人ではありません。
(陳述書作成日)令和 年 月 日	
買受申出人(個人)	住 所
	(フリガナ)
	氏 名
	性 別
生年月日	

注 意

- 陳述書は、一括売却される物件を除き、物件ごとに別の用紙を用いてください(鉛筆書き不可)。
- 事件番号及び物件番号欄には、公告に記載された番号をそれぞれ記載してください。事件番号及び物件番号の記載が不十分な場合、入札が無効となる場合があります。
- 本用紙は、買受申出人が個人の場合のもので、法人の場合は、法人用の用紙を用いてください。また、買受申出人に法定代理人がある場合(未成年者の親権者など)は、買受申出人(個人)法定代理人用の用紙を用いてください。
- 共同入札の場合には、入札者ごとに陳述書及び添付書類を提出してください。
- 「暴力団員等」とは、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者」を指します。
- 陳述書は、氏名、住所、生年月日及び性別を証明する文書(住民票等)を添付して、必ず入札書とともに提出してください。提出がない場合、入札が無効となります。
- 氏名、住所、生年月日及び性別は、それらを証明する文書のとおり、正確に記載してください。記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。
- 買受申出人が宅地建物取引業者の場合には、その免許証の写しを提出してください。
- 自己の計算において買受けの申出をさせようとする者(買受申出人に資金を渡すなどして買受けをさせようとする者をいいます。)がある場合は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」の添付が必要です。
- 提出後の陳述書及び添付書類(別紙を含む)の訂正や追完はできません。
- 虚偽の陳述をした場合には、6月以下の拘禁刑又は50万円以下の罰金に処せられることがあります(民事執行法213条)。

(別紙)

※該当する口にチェックを入れてください。

買受申出人(法人)の役員に関する事項	
1	住 所
	(フリガナ)
	氏 名
	性 別
2	住 所
	(フリガナ)
	氏 名
	性 別
3	住 所
	(フリガナ)
	氏 名
	性 別
4	住 所
	(フリガナ)
	氏 名
	性 別

注 意

- 買受申出人が法人の場合は、本書面の提出が必要です。提出がない場合、入札が無効となります。
- 役員全員(代表者を含む)の氏名、住所、生年月日及び性別を正確に記載してください。記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。
- 役員の氏名、住所、生年月日及び性別などを証明する文書(住民票等)の添付は不要です。
- 役員が5人以上の場合は、本用紙を複数枚用いてください。
- 提出後の本書面の訂正や追完はできません。

期 間 入 札 の 公 告

令和 7年11月11日

大阪地方裁判所第14民事部

裁判所書記官 安 達 正 彦

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 7年11月26日 午前 9時00分から 令和 7年12月 3日 午後 5時00分まで
開札期日 場 所	令和 7年12月 9日 午前 9時30分 大阪地方裁判所執行部等合同庁舎3階開札場
売却決定 期日 場 所	令和 7年12月22日 午前10時00分 大阪地方裁判所第14民事部
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによります。 (1) 当部の当座預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書 (2) 銀行, 損害保険会社, 農林中央金庫, 商工組合中央金庫, 全国を地区とする信用金庫連合会, 信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書
買受申出の資格の 制限(民事執行規則33条)	☆印を付した物件は農地です。権限を有する行政庁が交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を要しない者に限り, 買受けを申し出ることができます。
一般の閲覧に供するため, 令和 7年11月11日午前9時から入札期間最終日午後4時30分まで物件明細書, 現況調査報告書及び評価書の各写しを大阪地方裁判所執行部等合同庁舎3階物件明細閲覧室に備え置きます。	



物件番号	売却基準価額（円） 買受可能価額（円）	一括 売却	買受申出保証額（円）	令和 7 年度	
				固定資産税（円）	都市計画税（円）
1, 2	17, 220, 000 13, 776, 000	一括	3, 450, 000	370, 305	79, 350
1	6, 500, 000				
2	10, 720, 000				



物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 所 在 | 豊中市庄内東町五丁目 |
| | 地 番 | 5番2 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 81.32平方メートル |
| 2 | 所 在 | 豊中市庄内東町五丁目5番地2 |
| | 家屋 番号 | 5番2 |
| | 種 類 | 店舗・事務所 |
| | 構 造 | 鉄筋コンクリート造陸屋根5階建 |
| | 床 面 積 | 1階 36.96平方メートル
2階 37.85平方メートル
3階 37.85平方メートル
4階 37.85平方メートル
5階 37.85平方メートル |



物 件 明 細 書

令和 7年10月 3日

大阪地方裁判所第14民事部

裁判所書記官 安 達 正 彦

1 不動産の表示

【物件番号1, 2】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号1, 2】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号2】

- ・本件所有者が占有している。
 - ・株式会社サン企画が北側壁面を広告スペースとして使用している。同人の占有権原は買受人に対抗できない。
-

5 その他買受けの参考となる事項

なし

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」もご覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」をご覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。



物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 所 在 | 豊中市庄内東町五丁目 |
| | 地 番 | 5 番 2 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 81.32平方メートル |
| 2 | 所 在 | 豊中市庄内東町五丁目5番地2 |
| | 家屋 番号 | 5 番 2 |
| | 種 類 | 店舗・事務所 |
| | 構 造 | 鉄筋コンクリート造陸屋根5階建 |
| | 床 面 積 | 1階 36.96平方メートル
2階 37.85平方メートル
3階 37.85平方メートル
4階 37.85平方メートル
5階 37.85平方メートル |



令和7年(ケ)第206号
令和7年7月8日受理
令和 年 月 日提出
7.8.-5

現況調査報告書

大阪地方裁判所

執行官 平 島 武 彦

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 所 在 | 豊中市庄内東町五丁目 |
| | 地 番 | 5 番 2 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 81.32 平方メートル |
| 2 | 所 在 | 豊中市庄内東町五丁目 5 番地 2 |
| | 家屋 番号 | 5 番 2 |
| | 種 類 | 店舗・事務所 |
| | 構 造 | 鉄筋コンクリート造陸屋根 5 階建 |
| | 床 面 積 | 1 階 36.96 平方メートル
2 階 37.85 平方メートル
3 階 37.85 平方メートル
4 階 37.85 平方メートル
5 階 37.85 平方メートル |



不動産の表示	「物件目録」のとおり		
住居表示	豊中市庄内東町5丁目1-18		
土地	物件1		
現況地目	☒ 宅地(物件1) ☐ 公衆用道路(物件) ☐ (物件)		
形状	☐ 公図のとおり ☐ 地積測量図のとおり ☐ 建物図面(各階平面図)のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり ☐		
占有者及び占有状況	☒ 土地所有者 ☐ その他の者 上記の者が本土地上に下記建物を所有し、占有している ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり		
下記以外の建物(目的外建物)	☒ ない ☐ ある(詳細は「目的外建物の概況」のとおり)		
その他の事項	「その他の事項」のとおり		
建物	物件2		
種類、構造及び床面積の概略	☒ 公簿上の記載とほぼ同一である ☐ 公簿上の記載と次の点異なる(☐ 主たる建物 ☐ 附属建物) ☐ 種類: ☐ 構造: ☐ 床面積:		
物件目録にない附属建物	☒ ない ☐ ある { 種類: 構造: 床面積: }		
占有者及び占有状況	☒ 建物所有者 ☐ その他の者 上記の者が本建物を店舗・事務所(空き家)として使用している ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり		
上記以外の敷地(目的外土地)	☒ ない ☐ ある(詳細は「目的外土地の概況」のとおり)		
その他の事項	「その他の事項」のとおり		
執行官保管の仮処分	☒ ない ☐ ある [地方裁判所 支部 令和 年()第 号 保管開始日 令和 年 月 日]		
土地建物の位置関係	☐ 建物図面(各階平面図)のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり		

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

その他の事項

1 表札等の表示

- (1) ビル名称 松永ビル
- (2) スタンド看板 松永企業株式会社
- (3) 郵便受け 松永企業株式会社
- (4) 玄関ドア 松永企業株式会社

2 目的土地の現況について

- (1) 目的土地を概測したところ、形状は概ね土地建物位置関係図のとおりであるところ、目的土地の東側部分において件外土地を取り込んだ形となっている可能性があり、件外土地である可能性がある部分を除いた目的土地の地積は63㎡程度になると思われる。目的土地の正確な範囲については、専門家による調査を要する。
- (2) 目的土地は、建築基準法上の道路に接面している。

3 目的建物の現況について

- (1) 形状は、概ね間取略図のとおりである。
- (2) 目的建物は、壁の塗装にひび割れが見受けられるなど、経年相当の劣化、損耗が認められる。
- (3) 目的建物内部には、什器等の動産類が残置されている。
- (4) 目的建物の北側壁面について、株式会社サン企画が広告スペース（2枚）として賃借のうえ、使用している。
- (5) 目的建物の正面（西側）中央に存在するシャッターケースは、隣地（歩道部分）にはみ出しているものと思われる。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

関係人の陳述等	
陳 述 者 (当事者等との関係)	陳 述 内 容 等
株式会社サン企画 (目的建物壁面の賃借人)	(照会回答書の要旨) 1 当社は、目的建物の北側壁面について、広告・宣伝のための看板を設置して使用する契約を債務者兼所有者と結んでいます。この契約は、スペース上段と下段で各別に結んでいるものです。 2 上段のスペースは、令和4年5月1日からの契約であり、現在の契約は、令和8年4月30日までとなっています。下段のスペースは、令和6年6月25日からの契約であり、現在の契約は、令和8年6月24日までとなっています。いずれも年払いでの賃料を支払っています。 3 このほか、目的建物の南側壁面についても同様の契約を締結していますが、実際には看板の設置は未了です。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

調 査 の 経 過		
調 査 の 日 時	調 査 の 場 所 等	調 査 の 方 法 等
7年 7月 8日 13 : 45 - 14 : 00	大阪法務局北出張所	公図等調査
7年 7月 8日 14 : 10 - 14 : 15	中之島図書館	物件確認
7年 7月 9日 13 : 10 - 13 : 35	豊中市役所	道路、課税及び建築確認関係調査
7年 7月 9日 13 : 55 - 14 : 15	物件所在地	物件及び占有確認（不在）、照会書投函
7年 7月10日	執行官室	照会書送付（債務者兼所有者会社代表者）
7年 7月10日	執行官室	照会書送付（広告会社）
7年 7月28日 13 : 30 - 14 : 35	物件所在地	立入調査（評価人帯同）

(特記事項)

☐ 令和 年 月 日
目的物件は不在で施錠されていると予想されたので、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。

☒ 令和7年7月28日
目的物件は不在で施錠されていたので、技術者に解錠させて建物内に立ち入った。

☐ 令和 年 月 日
休日・夜間執行許可の提示をした。

☐

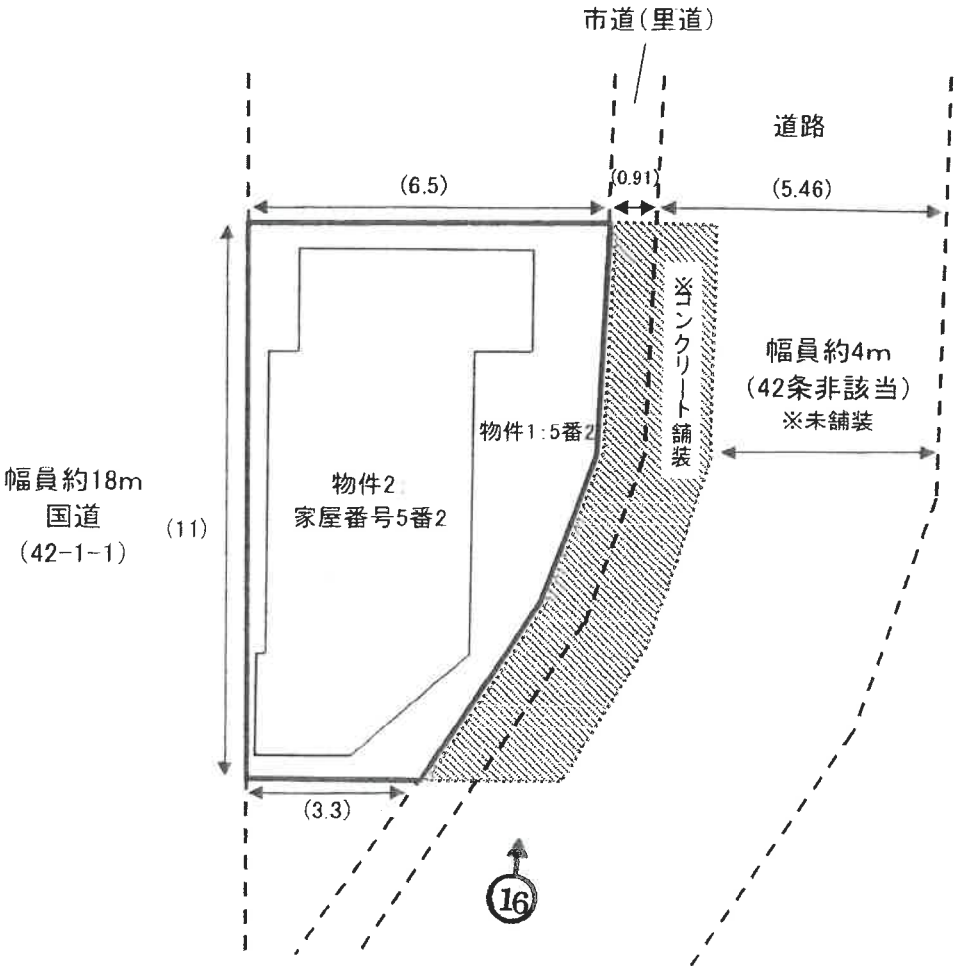
(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

土地建物位置関係図

令和7年(ケ)第206号



①



(←○写真撮影場所・方向)



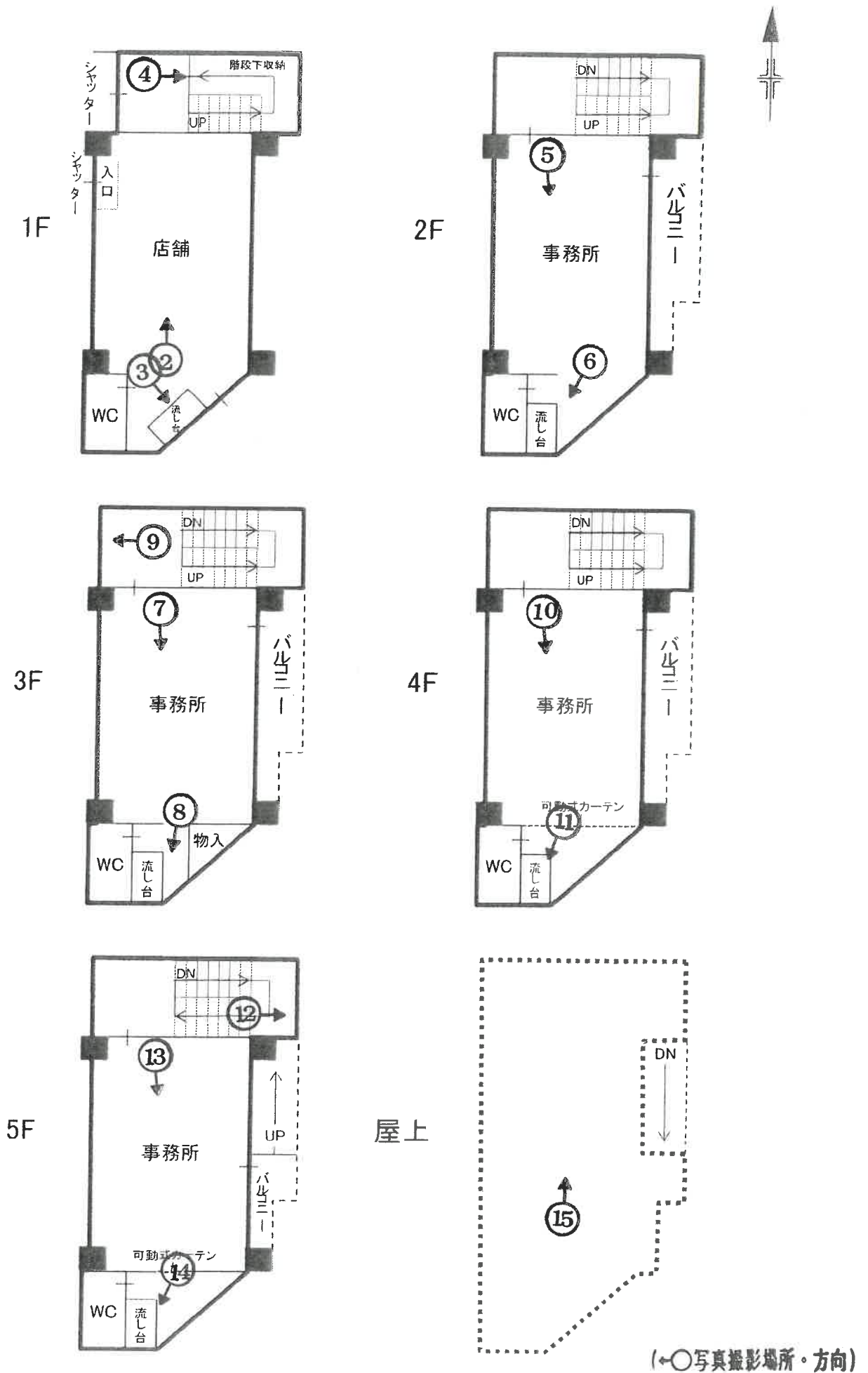
市道及び道路を敷地に取り込んでいると推測される部分

※官民境界確定図、建築計画概要書等に基づく。

(単位:約m)

間取略図

令和7年(ケ)第206号





①

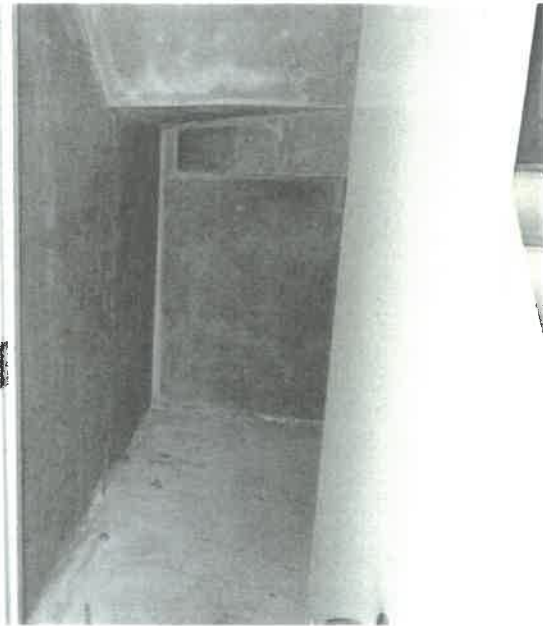
目的建物



②



③



④



⑤



⑥



⑦



⑧



⑨

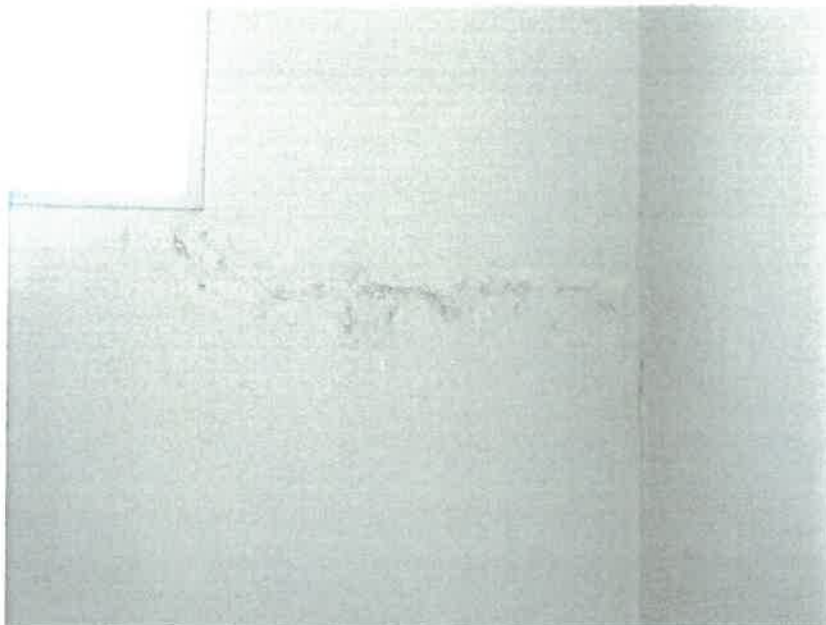
塗装のはがれ状況



⑩



⑪



⑫

塗装のひび割れ状
況



⑬



⑭



⑮

屋上の状況



⑯

件外土地と思われる部分

令和7年（ケ） 第206号
令和7年7月28日 現地調査
令和7年7月30日 評 価

大阪地方裁判所 第14民事部 御中

評 価 書
(土地付建物)

評価人 不動産鑑定士

石丸 都子

第1 評価額

一 括 価 格	
金 17, 220, 000円	
内 訳 価 格	
物件1	金 6, 500, 000円
物件2	金 10, 720, 000円

- 1 一括価格は、物件1～2の各不動産について、一括売却（民事執行法61条本文）を行うことを前提とした場合の価格である。
- 2 内訳価格は、配当等の判断のために一括価格の内訳として算出した価格である。
- 3 物件1の内訳価格は物件2のための土地利用権等価格を控除した価格であり、物件2の内訳価格は当該土地利用権等付建物としての価格である。

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の要因（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

現況欄に記載のない事項については、ほぼ登記記載と同じ

番号	所 在 等	登 記	現 況
1	所 在 地 番 地 目 地 積	物件目録記載のとおり	特記事項記載のとおり
2	所 在 家屋番号 種 類 構 造 床 面 積	物件目録記載のとおり	特記事項記載のとおり
番号	特 記 事 項		
1	①地積測量図及び官民境界確定図、建築計画概要書、課税資料等を基に現地調査を行ったところ、目的土地は東側で隣接している里道（市道）及び水路敷（現況は道路）を一部敷地に取り込んでいる可能性があるとして推測される。当該件外土地の可能性のある部分を除いた目的土地の現況数量は約63㎡であり、登記数量（81.32㎡）より23％程度小さい可能性がある。また、目的建物の建築計画概要書に記載の敷地面積は63.387㎡となっており、現況数量と概ね一致する。但し、目的土地については地積測量図の作成時期が古く、現地では隣接地等との境界杭が確認できなかったほか、北側部分等については一部概測できなかったことから、評価にあたっては登記数量を採用することとし、登記数量と現況数量との差異については、個別格差率において考慮することとした。なお、目的土地の正確な現況把握及び地積の確定には隣地所有者等の関係者立会の下、専門家の測量に基づく確定を要する（別添「土地建物位置関係図(略図)」参照）。 ②目的建物の西側中央に存するシャッターケースは、西側国道に越境しているものと思われる。		
2	建物図面と現況は概ね一致した。		

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等（物件1）

位置・交通	阪急宝塚本線 庄内駅 南東方 道路距離 約340m (別添「位置図」参照)		
付近の状況	店舗、店舗兼住宅、事務所ビル等が建ち並ぶ商業地域		
主な公法上の規制等 (道路の幅員等の個別的な規制を考慮しない一般的な規制)	都市計画区分	市街化区域	
	用途地域	近隣商業地域	
	建ぺい率	80%	
	容積率	300%	
	防火規制	準防火地域	
	その他の規制	庄内・豊南町地区防災街区整備地区計画、居住誘導区域（一般型居住誘導区域）、都市機能誘導区域（庄内駅周辺区域）、屋外広告物許可・禁止区域（制限緩和区域）、宅地造成等工事規制区域	
画地条件	規模	81.32㎡	
	形状	ほぼ台形	
	間口・奥行	間口約11m（西側）・奥行約6.5m（北辺）	
	高低差等	ほぼ平坦	
接面道路の状況	西側	幅員約18m国道（建築基準法第42条1項1号）	
	東側	幅員約4m市道及び道路（建築基準法上の道路には該当しない）	
	接道状況	二方路画地、ほぼ等高接面	
土地の利用状況等	現況	店舗兼事務所	
	東側	道路	
	西側	道路	
	南側	駐車場	
	北側	店舗兼住居	
供給処理施設	上水道	あり	目的物件について左記供給処理施設の稼働状況等については未確認である。
	ガス配管	あり	
	下水道	あり	
	(注) 供給処理施設における「あり」とは、対象物件の前面道路に該当施設の本管（以下、「施設管」という。）が通っており、通常の費用で敷地内への引込みが出来る状態にあることをいう。「なし」とは、対象物件を含めた周辺に施設管が配置されておらず、敷地内に引き込むことが不可能な場合をいう。「不明」とは、前面道路に施設管は敷設されていないにもかかわらず供給処理を利用している場合や、役場での確認事項に疑義がある場合等で、将来的に当該施設が利用できるかどうか不明な場合をいう。		
土壌汚染等	目的土地の旧土地台帳写によれば、宅地の登記地目、個人の所有者名の履歴が確認された。過去の住宅地図によると、目的建物建築以前は白地、店舗と推測される表示が確認された。土壌汚染の有無及び内容について確実な情報を得るには、土壌汚染調査会社による専門調査を要する。		
特記事項	特になし		

2 建物の概況及び利用状況等（物件2）

区 分	主である建物	
建築時期及び 経済的残存耐 用年数等	建築年月日	（登記記載）昭和60年5月20日新築
	経過年数	約40年
	経済的残存耐用年数	約5年
仕 様	構 造	鉄筋コンクリート造
	屋 根	陸屋根
	外 壁	タイル貼等
	内 壁	クロス貼等
	天 井	合板等
	床	タイルカーペット等
	設 備	電気、給排水設備等
	その他	エレベーターなし
床面積（現況）	延 188.36㎡ 増築はなく、登記数量と現況は概ね符合している。	
現況用途等	階 層	5階建
	現況用途	店舗・事務所
	間取り	別添「間取略図」のとおり
品 等	普通	
保守管理の状態	目的建物は、壁の塗装にひび割れが見受けられる等、経年相当の劣化、損耗が認められる。	
建物の利用状況	現況調査報告書のとおり	
特 記 事 項	①建築確認（有）、検査済証（無） ②設備機器の作動の状況は未確認である。 ③目的建物について、目視した限りにおいてアスベスト含有吹付材は確認できなかった。但し、アスベスト含有建材が使用されている可能性は否定できない。なお、アスベスト使用の詳細については専門調査機関の分析調査を要する。 ④目的建物の北側壁面について、株式会社サン企画が広告スペースとして賃借の上、使用している。	

第5 評価額算出の過程

1 基礎となる価格

① 物件1（土地）

目的土地の建付地価格を次のとおり求めた。

物件 番号	標準画地価格 (円/㎡) ア	個別格差 イ	地積 (㎡) ウ	建付減価 エ	建付地価格 (円) (千円未満四捨五入) オ (ア×イ×ウ×エ)
1	344,000	0.76	81.32	0.90	19,134,000

ア 標準画地価格（公示価格等からの規準）

地価調査 豊中(府)5-3

$$\begin{array}{ccccccccc} \text{公示価格等} & & \text{時点修正} & & \text{標準化補正} & & \text{地域格差} & & \text{標準画地価格} \\ 412,000\text{円/㎡} & \times & 107.6/100 & \times & 100/100 & \times & 100/129 & = & 344,000\text{円/㎡} \end{array}$$

◇時点修正： 公示価格等の価格時点から評価日までの推定変動率である。

◇標準化補正：	接面・方位	規模	形状	その他	総合（相乗積）
	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00

◇地域格差：	街路	接近	環境	行政	総合（相乗積）
	1.00	1.02	1.20	1.05	1.29
		駅距離+2	繁華性等+20	容積率+5	

イ 個別格差：	接面・方位	規模	形状	その他	総合（相乗積）
	1.01	1.00	1.00	0.75	0.76
	二方路+1			縄縮みの可能性・境界不明瞭-25	

ウ 地積：登記数量による。

エ 建付減価：建物と敷地の適応の状態等を考慮した。

② 物件2（建物）

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて、建物の価格を求めた。

物件 番号	再調達原価 (円/㎡) ア	現況延面積 (㎡) イ	現価率 ウ	建物の価格 (円) (千円未満四捨五入) エ (ア×イ×ウ)
2	300,000	188.36	0.11	6,216,000

ウ 現価率

経過年数	約40年
経済的残存耐用年数	約5年
観察減価	30%
残価率	5%

耐用年数に基づく方法と観察減価法を併用し、現価率を査定した。

$$\begin{aligned} \text{現価率} &= \{ \text{残価率} 5\% + (1 - 0.05) \times \text{経済的残存耐用年数} 5\text{年} / (\text{経過年数} 40\text{年} + \text{経済的残存耐用年数} 5\text{年}) \} \times (1 - 0.3) \\ &= 0.11 \end{aligned}$$

※観察減価は中古建物に係る市場の特性等を考慮して査定した。

2 評価額の判定

前記により求めた価格に、土地については土地利用権等価格を控除し、建物については土地利用権等価格を加算し、さらに競売市場修正等を施して、下記のとおり評価額を求めた。

① 土地利用権等価格

物件 番号	建付地価格 (円) ア	土地利用権等割合 イ		土地利用権等価格 (円) (千円未満四捨五入) ウ (ア×イ)
1	19,134,000	0.50	法定地上権	9,567,000

② 内訳価格及び一括価格

物件 番号	基礎となる価格 (円) (1①オ, 1②エ) ア	土地利用権等価格 の控除及び加算 (円) (2①ウ) イ	占有 減価 ウ	市場性 修正 エ	競売市 場修正 オ	その他の 控除減価 (敷金等) (円) カ	評価額 (円) (万円未満四捨五入) キ [(ア+イ) × ウ × エ × オ × カ]
1	19,134,000	－ 9,567,000		0.97	0.70		6,500,000
2	6,216,000	＋ 9,567,000	1.00	0.97	0.70	0	10,720,000
一括価格 (合計)							17,220,000

ウ 占有減価

本件の場合不要。

エ 市場性修正

アスベスト含有建材使用の可能性を否定できないことを勘案の上、市場性修正率を0.97と査定した。

オ 競売市場修正

第2の「評価の条件」欄記載の不動産競売市場特有の要因を考慮のうえ、競売市場修正率を0.70と決定した。

カ その他の控除減価 (敷金等)

本件の場合不要。

第6 参考価格資料

1 地価調査 豊中(府)5-3

所 在 : 豊中市庄内東町1丁目57番2「庄内東町1-7-23」
価 格 : 412,000円/㎡
位 置 : 阪急宝塚本線 庄内駅 東方 約130m (道路距離)
価格時点 : 令和6年7月1日
地 積 : 102㎡
供給処理施設 : 水道, ガス, 下水
接面街路 : 東 18m 国道
用途指定等 : 商業地域 (建ぺい率80%, 容積率400%)
防火地域
地域の概要 : 銀行、小売店舗等が建ち並ぶ商業地域

2 固定資産税評価額 (令和7年度)

物件1 : 15,323,940円
物件2 : 17,023,317円

第7 附属資料

- 1 受命物件の位置図
- 2 公図 (写)
- 3 地積測量図 (写)
- 4 建物図面・各階平面図 (写)
- 5 土地建物位置関係図 (略図)
- 6 間取略図

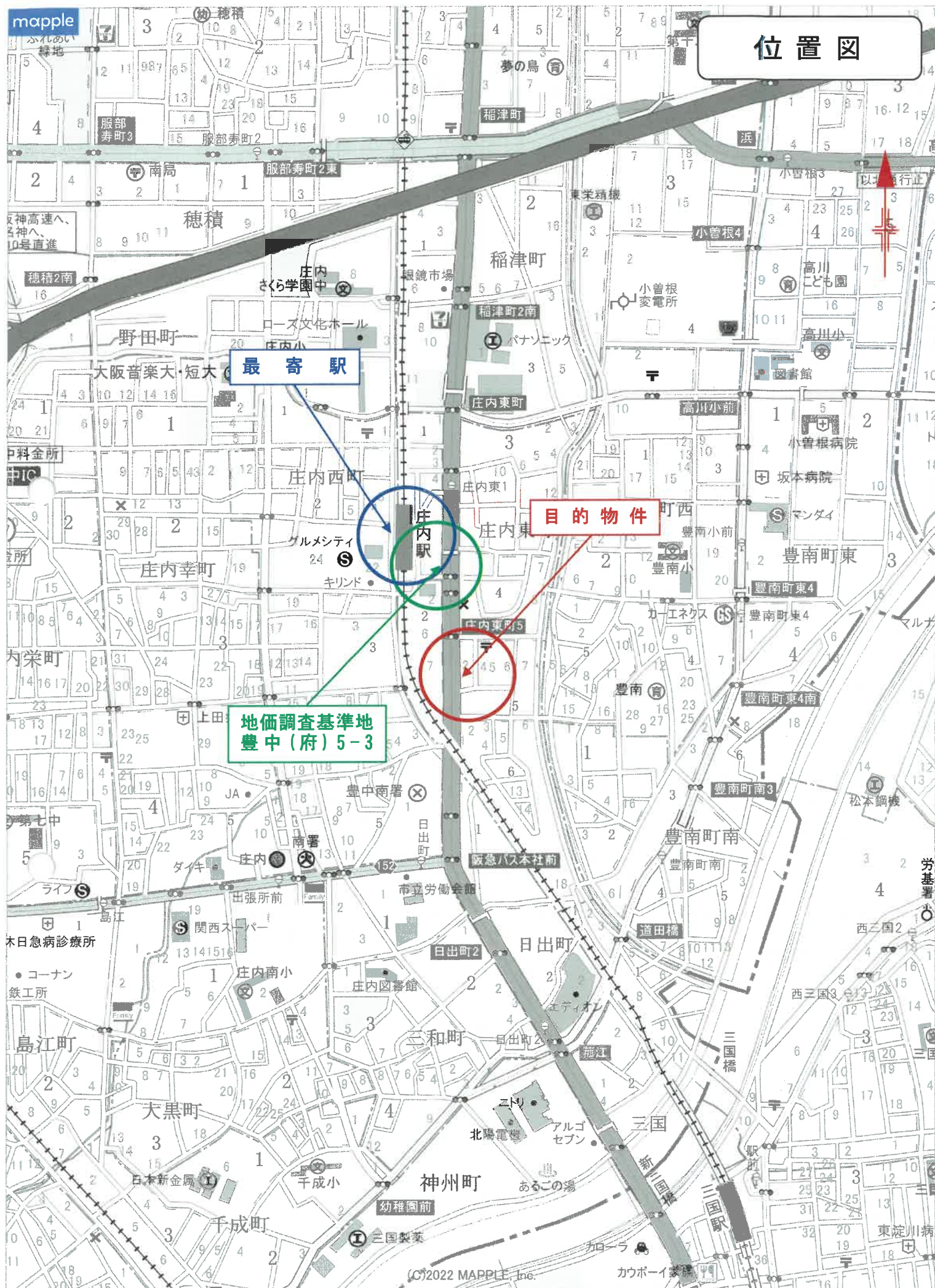
以 上

物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 所 在 | 豊中市庄内東町五丁目 |
| | 地 番 | 5 番 2 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 81.32 平方メートル |
| 2 | 所 在 | 豊中市庄内東町五丁目 5 番地 2 |
| | 家屋 番号 | 5 番 2 |
| | 種 類 | 店舗・事務所 |
| | 構 造 | 鉄筋コンクリート造陸屋根 5 階建 |
| | 床 面 積 | 1 階 36.96 平方メートル
2 階 37.85 平方メートル
3 階 37.85 平方メートル
4 階 37.85 平方メートル
5 階 37.85 平方メートル |

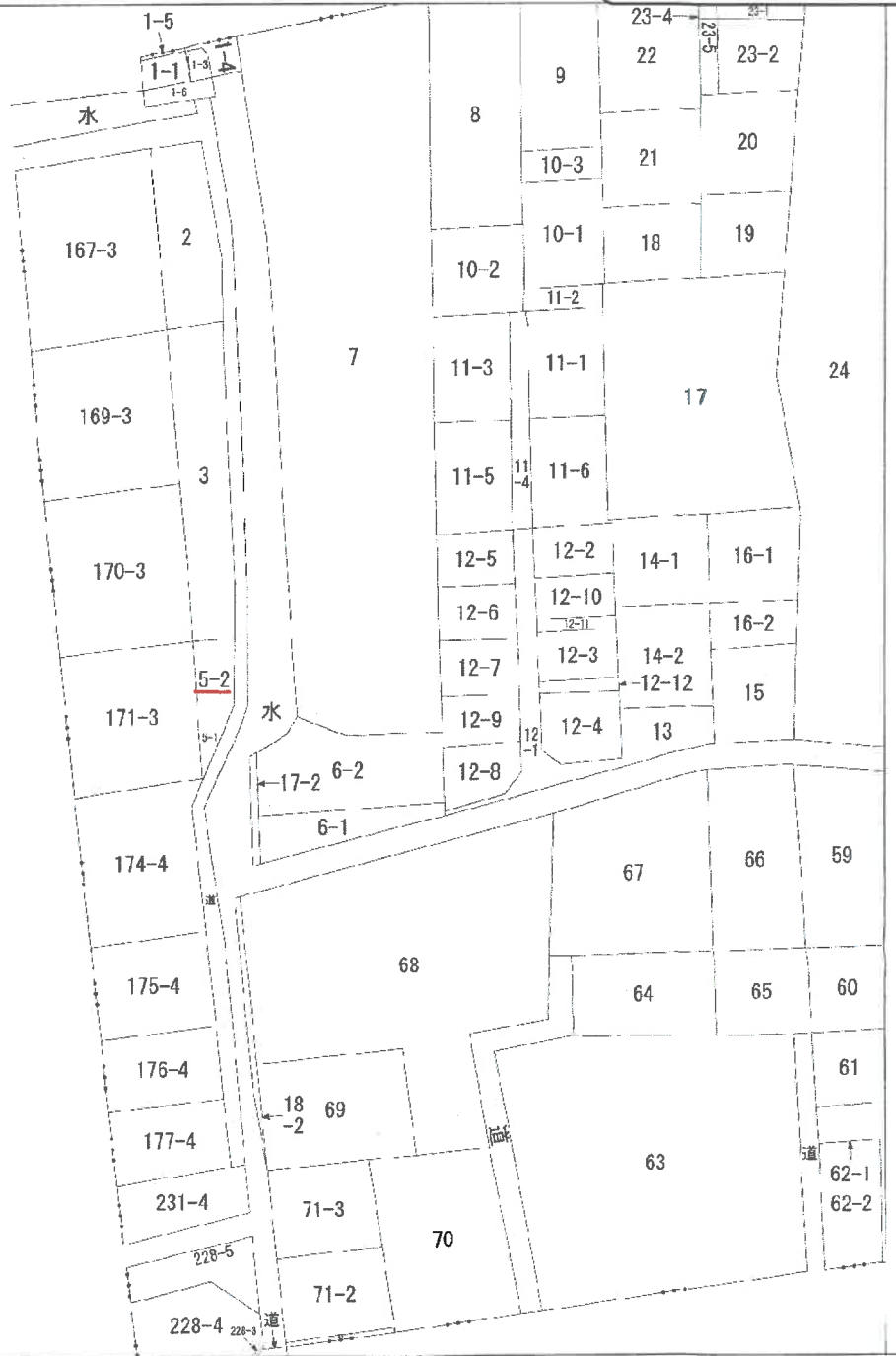
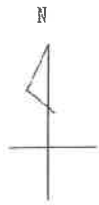


位置図

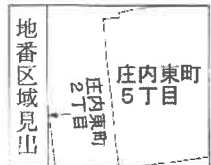


1:10,000 相当

旺文社 Super Mapple Disital Ver. 23



(注) 地図に準ずる図面は、土地の区画を明確にした不動産登記法所定の地図が備え付けられるまでの間、これに代わるものとして備え付けられている図面で、土地の位置及び形状の概略を記載した図面です。



請求部	所在	豊中市庄内東町五丁目				地番	5番2			
出力縮尺	縮尺不明	精度区分		座標系番号又は記号		分類	地図に準ずる図面		種類	旧「地台帳附属地図」
作成年月日					備付年月日(原図)			補記事項		

これは地図に準ずる図面に記録されている内容を証明した書面である。

(大阪法務局池田出張所管轄)

令和7年5月1日

大阪法務局北出張所

登記官

請求番号: 12-1

(1/1)

A3 から A4 に縮小

登記年月日：昭和39年1月29日

地番	5-2
土地の所在	豊中市庄内東町5丁目

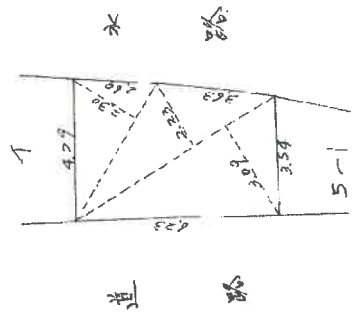
地積測量図前後新5-2

39.1.29

作製年月日	昭和39年1月29日
作製者	

申請人

720699



水積

$7.15 \times 3.09 = 22.0935$
 $7.15 \times 2.22 = 15.9445$
 $4.86 \times 2.30 = 11.1780$
 計 49.2160
 減 24.6080
 地積 24.6080

(全国土地家屋調査士会連合会用紙)

縮尺 1/300

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
 (大阪法務局池田出張所管轄)
 令和7年5月1日 大阪法務局北出張所

登記官

A3 から A4 に縮小

登記年月日：昭和60年5月21日

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
(大阪法務局池田出張所管轄)
令和7年5月1日 大阪法務局北出張所

登記官

建物図面 (写)

60.5.21 建物図面
各階平面図

家屋番号
5-2

建物の所在
豊中市庄内東町5丁目5-2

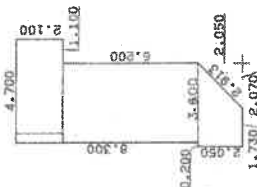
154166

各階平面図

1階



2～5階
同型



作製者

縮尺

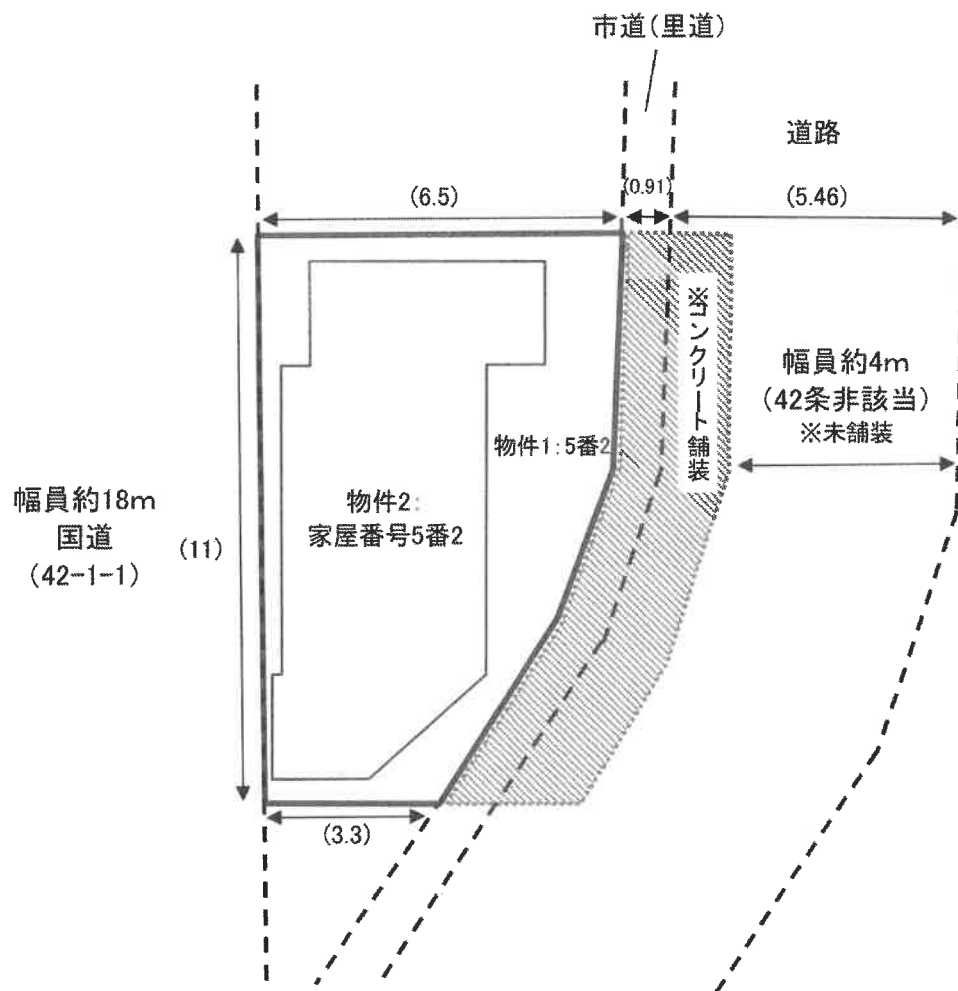
1/250M

申請人

縮尺

1/500M

A3 から A4 に縮小



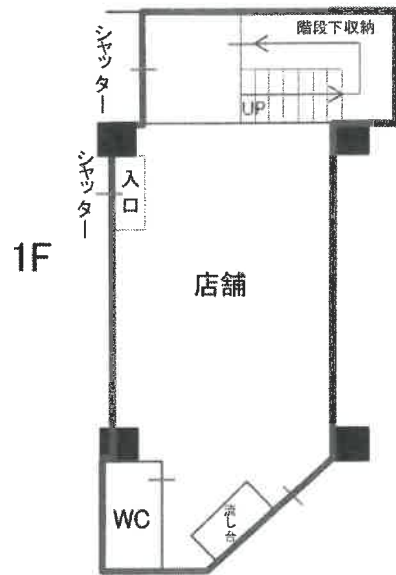
市道及び道路を敷地に取り込んでいると推測される部分

※官民境界確定図、建築計画概要書等に基づく。

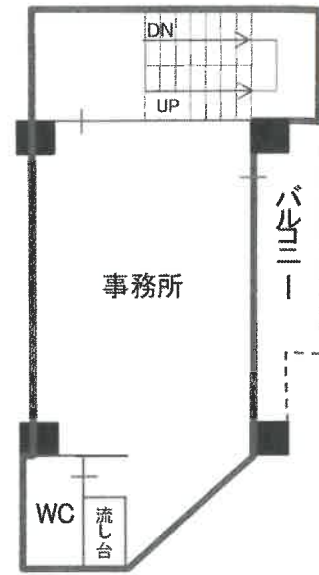
(単位: 約m)

間取略図

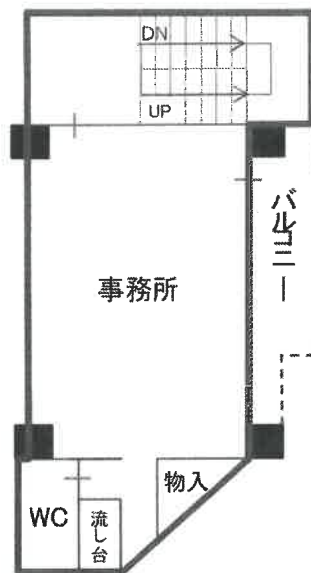
令和7年(ケ)第206号



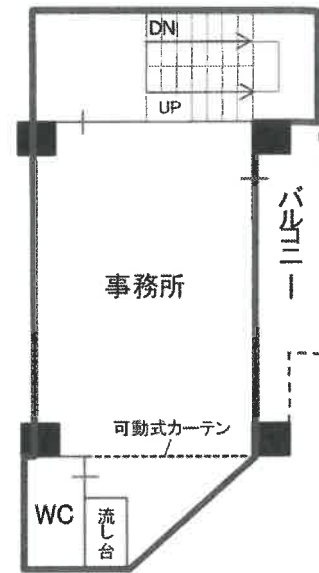
2F



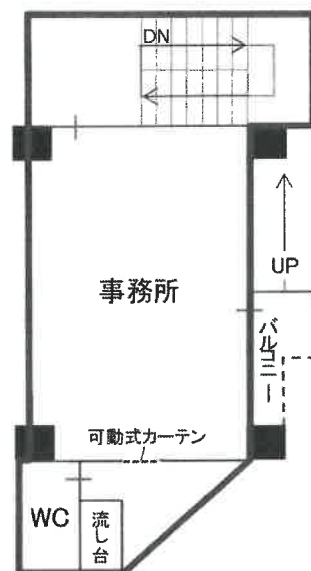
3F



4F



5F



屋上

